

生命保険会社の健全なる経営を目指して
——健全性低下要因のパネルデータ分析——

山本信一

(立命館大学経済学部教授)

中路翔

(立命館大学経営学部 4 回生)

目次

- 1 序論
- 2 先行研究—健全性に関する考察
 - 2.1 武田 (2008) —経営破綻した中堅生命保険会社の研究
 - 2.2 植村 (2008) —破綻しなかった中堅生命保険会社の研究
 - 2.3 深尾 (2000) —ソルベンシー・マージン比率の修正の提案
- 3 仮説
- 4 健全性低下のモデル
 - 4.1 データ概要
 - 4.2 実証分析
 - 4.3 分析結果
- 5 結び

1 序論

なぜ生命保険会社の経営破綻が起こったのか。この問題を分析するために多くの研究者が経営破綻の真相についての研究を行った。本研究ではその調査をもとに、健全性の低下に関する要因分析を行うことで、この疑問に対する1つの答を見出したいと考えている。そのために、本稿では先行研究から①生命保険会社の経営破綻した要因の整理②破綻しなかった生命保険会社との比較・考察③健全性の増減を表す指標の修正の3点を俯瞰することで、健全性の低下をもたらす要因に関する考察を行った。これらをもとに実証分析を行い、健全な経営について検証する。

まず、生命保険会社の経営破綻に関する概要について記述する。**【図表1】**は経営破綻した生命保険会社の概要である。生命保険会社における経営破綻の始まりは1997年4月の日産生命の業務停止命令からであった。その後も2007年10月までの10年間に中堅生命保険会社8社（日産生命、東邦生命、第百生命、大正生命、千代田生命、協栄生命、東京生命、大和生命）が相次いで経営破綻した。破綻した生命保険会社は保険契約者に対して責任準備金の削減と予定利率の引下げ¹を行い、これにより保険契約者が大きな不利益を被った。責任準備金の削減と予定利率の引下げは経営破綻した生命保険会社によって異なるが、いずれの生命保険会社においても経営破綻した生命保険会社の保険契約者のみならず、経営破綻した生命保険会社を補助する形でその他の保険契約者も被害にあった。

ところで、新契約の予定利率については、経営破綻した生命保険会社のみならず、すべての生命保険会社で引き下げられている。**【図表2】**は生命保険会社の予定利率の推移と長期国債利回りの推移を表したグラフである。この2つを比較してみると、予定利率が長期国債利回りを上回ったときが1989年度、1992年度、1996年度から2003年度と複数回あり、低金利政策が運用利回りを低下させ、利差損を生み、生命保険会社を疲弊させたと推察できる。このような外的要因と、各企業の内的要因を踏まえた経営破綻原因を先行研究によって調べることにする。

【図表1】 過去の経営破綻した生命保険会社の概要

	日産生命	東邦生命	第百生命	大正生命	千代田生命	協栄生命	東京生命	大和生命	
破綻時	1997年4月	1999年6月	2000年5月	2000年8月	2000年10月	2000年10月	2001年3月	2007年5月	
処理完了	1997年10月	2000年3月	2001年4月	2001年3月	2001年4月	2001年4月	2001年10月	2007年10月	
手続き方法	行政手続き	行政手続き	行政手続き	行政手続き	更生特例法	更生特例法	更生特例法	更生特例法	
債務超過額	3029億円	6500億円	3177億円	365億円	5950億円	6895億円	731億円	643億円	
責任準備金の削減	0%	10%	10%	10%	10%	10%	8%	10%	
予定利率	破綻前(平均)	不明	4.79%	4.46%	4.05%	3.70%	4.00%	4.20%	3.35%
	破綻後(上限)	2.75%	1.50%	1.00%	1.00%	1.50%	1.75%	2.60%	1%

【出所】深尾（2008）より抜粋。筆者加筆。

¹ 予定利率は生命保険の契約者に対して約束する運用利回りのこと。予定利率が高いほど、保険契約者の保険料が安くなる。